



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年1月31日
上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社
 コード番号 3116 URL <http://www.toyota-boshoku.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 沼 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 寺澤 隆仁 TEL (0566) 26-0313
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,058,135	0.7	39,963	△12.7	40,978	△12.2	23,402	△12.7	17,573	△19.9	19,393	△16.5
2019年3月期第3四半期	1,051,023	-	45,752	-	46,660	-	26,821	-	21,949	-	23,232	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	94.25	-
2019年3月期第3四半期	118.20	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	785,336	324,788	293,494	37.4
2019年3月期	793,599	329,329	292,199	36.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	28.00	-	28.00	56.00
2020年3月期	-	28.00	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	-	-	28.00	56.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400,000	△1.2	53,000	△13.5	54,000	△12.2	25,000	△9.0	134.02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 ー社（社名）、除外 1社（社名）TB AUTO PARTS MANAGEMENT, INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	187,665,738株	2019年3月期	187,665,738株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	845,736株	2019年3月期	1,958,513株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	186,447,795株	2019年3月期3Q	185,707,286株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2020年1月31日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ、売上収益は、生産台数の増加などにより、71億円（0.7%）増加の1兆581億円となりました。利益につきましては、増産効果はありましたが、諸経費増加や欧州子会社における資金流出事案にともなう見積り損失などによる減益要因により、営業利益は、前年同期に比べ57億円（△12.7%）減少の399億円、税引前利益は、前年同期に比べ56億円（△12.2%）減少の409億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ43億円（△19.9%）減少の175億円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前年同期において、移転価格税制調整金が計上されており、日本、北中南米、アジア・オセアニアのセグメントの業績に影響しておりますが、連結消去により連結業績への影響は軽微であります。

①日本

当地域におきましては、生産台数の増加はありましたが製品構成変化により、売上収益は、前年同期に比べ34億円（△0.6%）減少の5,826億円となりました。営業利益につきましては、諸経費の増加はありましたが、増産効果に加え、移転価格税制調整金の影響により、前年同期に比べ67億円（121.9%）増加の122億円となりました。

②北中南米

当地域におきましては、主に南米での為替影響はありましたが生産台数の増加により、売上収益は、前年同期に比べ88億円（4.4%）増加の2,104億円となりました。営業損失につきましては、増産効果などはありませんでしたが、生産準備費用など諸経費の増加に加え、移転価格税制調整金の影響により、4億円（前年同期は営業利益162億円）となりました。

③アジア・オセアニア

当地域におきましては、主に中国での増産の影響により、売上収益は、前年同期に比べ5億円（0.2%）増加の2,695億円となりました。営業利益につきましては、製品価格変動の影響などはありましたが、移転価格税制調整金の影響などにより、前年同期に比べ94億円（50.3%）増加の281億円となりました。

④欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の減少に加え為替影響により、売上収益は、前年同期に比べ59億円（△8.2%）減少の661億円となりました。営業利益につきましては、減産影響や欧州子会社における資金流出事案にともなう見積り損失などにより、前年同期に比べ51億円（△98.6%）減少の0.7億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の財政状態につきましては、資産はIFRS第16号適用等による有形固定資産の増加はありましたが、営業債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ82億円減少の7,853億円となりました。一方、負債は、前連結会計年度末に比べ37億円減少し、4,605億円となりました。主な要因は、営業債務の減少などによるものです。資本は、前連結会計年度末に比べ45億円減少し、3,247億円となりました。主な要因は、非支配持分の減少などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、通期の予想を、売上収益1兆4,000億円、営業利益530億円、税引前利益540億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は250億円と見込んでおり、2019年10月31日の公表値から変更しております。

なお、通期予想為替レートにつきましては、1USD=108円、1EUR=121円、1THB=3.5円、1CNY=15.5円を前提としております。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	158,192	163,266
営業債権及びその他の債権	241,562	211,640
棚卸資産	65,282	67,801
その他の金融資産	16,843	15,805
未収法人所得税	4,637	6,000
その他の流動資産	7,103	9,375
流動資産合計	493,621	473,889
非流動資産		
有形固定資産	233,978	248,288
のれん	4,876	4,874
無形資産	10,106	10,409
持分法で会計処理されている投資	11,891	13,664
その他の金融資産	20,587	20,906
繰延税金資産	14,144	11,662
その他の非流動資産	4,393	1,639
非流動資産合計	299,978	311,446
資産合計	793,599	785,336

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	207,166	177,250
社債及び借入金	22,923	33,778
その他の金融負債	2,316	5,702
未払法人所得税	6,241	8,129
引当金	2,793	2,898
その他の流動負債	67,195	69,769
流動負債合計	308,637	297,528
非流動負債		
社債及び借入金	91,838	90,816
その他の金融負債	1,254	7,649
退職給付に係る負債	57,676	59,492
引当金	255	271
繰延税金負債	2,699	2,912
その他の非流動負債	1,909	1,874
非流動負債合計	155,632	163,018
負債合計	464,269	460,547
資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	7,570	3,044
利益剰余金	275,160	282,396
自己株式	△3,875	△1,674
その他の資本の構成要素	4,943	1,327
親会社の所有者に帰属する持分合計	292,199	293,494
非支配持分	37,130	31,294
資本合計	329,329	324,788
負債及び資本合計	793,599	785,336

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	1,051,023	1,058,135
売上原価	941,577	953,304
売上総利益	109,446	104,830
販売費及び一般管理費	63,207	62,744
その他の収益	3,279	3,834
その他の費用	3,765	5,957
営業利益	45,752	39,963
金融収益	1,990	1,563
金融費用	1,974	1,623
持分法による投資利益	891	1,075
税引前四半期利益	46,660	40,978
法人所得税費用	19,838	17,576
四半期利益	26,821	23,402
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	21,949	17,573
非支配持分	4,871	5,829
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	118.20	94.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	26,821	23,402
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	53	△21
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の 公正価値の純変動額	△1,212	177
持分法によるその他の包括利益	—	118
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△2,266	△4,070
その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の 公正価値の純変動額	△1	△0
持分法によるその他の包括利益	△163	△211
税引後その他の包括利益合計	△3,589	△4,008
四半期包括利益	23,232	19,393
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,237	14,050
非支配持分	3,995	5,342

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素 確定給付制度の 再測定
2018年4月1日残高	8,400	8,441	261,187	△3,874	—
四半期利益			21,949		
その他の包括利益合計					32
四半期包括利益	—	—	21,949	—	32
自己株式の取得				△0	
自己株式の処分					
配当金			△10,585		
子会社に対する所有者持分の変動		△927			
増資による変動					
利益剰余金への振替			32		△32
その他					
所有者との取引額合計	—	△927	△10,553	△0	△32
2018年12月31日残高	8,400	7,514	272,583	△3,875	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	在外営業活動体の外貨換算差額			
2018年4月1日残高	6,805	△87	△1,165	279,707	46,314	326,022
四半期利益				21,949	4,871	26,821
その他の包括利益合計	△1,211	△1	△1,531	△2,712	△876	△3,589
四半期包括利益	△1,211	△1	△1,531	19,237	3,995	23,232
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				—		—
配当金				△10,585	△8,058	△18,644
子会社に対する所有者持分の変動				△927	△5,956	△6,883
増資による変動				—	426	426
利益剰余金への振替				—		—
その他				—		—
所有者との取引額合計	—	—	—	△11,512	△13,589	△25,102
2018年12月31日残高	5,594	△88	△2,696	287,431	36,720	324,152

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					確定給付制度の 再測定
2019年4月1日残高	8,400	7,570	275,160	△3,875	—
四半期利益			17,573		
その他の包括利益合計					△3
四半期包括利益	—	—	17,573	—	△3
自己株式の取得				△0	
自己株式の処分				2,201	
配当金			△10,430		
子会社に対する所有者持分の変動		△4,525			
増資による変動					
利益剰余金への振替			93		3
その他					
所有者との取引額合計	—	△4,525	△10,336	2,201	3
2019年12月31日残高	8,400	3,044	282,396	△1,674	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	在外営業活動体の外貨換算差額			
2019年4月1日残高	6,036	△98	△994	292,199	37,130	329,329
四半期利益				17,573	5,829	23,402
その他の包括利益合計	294	△0	△3,812	△3,522	△486	△4,008
四半期包括利益	294	△0	△3,812	14,050	5,342	19,393
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				2,201		2,201
配当金				△10,430	△4,493	△14,923
子会社に対する所有者持分の変動				△4,525	△6,686	△11,212
増資による変動				—		—
利益剰余金への振替	△97			—		—
その他				—		—
所有者との取引額合計	△97	—	—	△12,755	△11,179	△23,934
2019年12月31日残高	6,233	△98	△4,807	293,494	31,294	324,788

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(リース)

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、借手の認識に関して、少額資産のリースと短期リースの免除規定を採用しております。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日にリース負債を認識しております。IFRS第16号適用にあたって追加的に認識したリース負債は、要約四半期連結財政状態計算書において流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に含めております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(百万円)

ファイナンス・リース債務(2019年3月31日現在)	37,860
解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日現在)	1,190
解約可能オペレーティング・リース契約等	7,502
2019年4月1日現在のリース負債	46,554

IFRS第16号への移行により、要約四半期連結財政状態計算書において、使用权資産8,693百万円を「有形固定資産」及び「無形資産」に追加的に認識しております。

(追加情報)

(要約四半期連結損益計算書に係る注記)

その他の費用

当第3四半期連結累計期間において、欧州子会社における資金流出事案にともなう見積り損失額3,414百万円を計上しております。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容およびセグメント利益の測定基準については、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	529,454	198,109	252,376	71,082	1,051,023	—	1,051,023
セグメント間の内部売上収益 (注2)	56,655	3,502	16,584	1,006	77,749	△77,749	—
計	586,110	201,612	268,961	72,089	1,128,773	△77,749	1,051,023
セグメント利益又は損失(△)	5,509	16,276	18,716	5,256	45,758	△5	45,752
金融収益							1,990
金融費用							1,974
持分法による投資利益							891
税引前四半期利益							46,660

(注1) セグメント利益の調整額△5百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	535,740	207,298	250,016	65,079	1,058,135	—	1,058,135
セグメント間の内部売上収益 (注2)	46,949	3,126	19,538	1,068	70,683	△70,683	—
計	582,690	210,424	269,555	66,148	1,128,819	△70,683	1,058,135
セグメント利益又は損失(△)	12,224	△460	28,124	75	39,965	△1	39,963
金融収益							1,563
金融費用							1,623
持分法による投資利益							1,075
税引前四半期利益							40,978

(注1) セグメント利益の調整額△1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。